

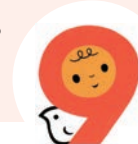


新年おめでとうございます!

- *「東戸塚9条の会」は、昨年5月で結成20年になりました。10月18日に記念のつどいを開催し、上映した「9条を抱きしめて」のビデオが好評でした。「戦争の抑止力は憲法9条だ」ということを改めて実感しました。
- * 秋に発足した自民・維新連立の高市政権は、「強い国にする」と強調、軍事費を2年前倒しに18兆円を超え

る補正予算を組み、憲法9条に反する「安保3文書」の見直し、「存立危機事態」発言や官邸幹部の「核保有」発言など、戦争への道を進もうとしています。

- * この流れを止め、9条改憲を許さないために、平和と人権、いのちとくらしを守る政治を実現しなくてはなりません。私たちは毎月の勉強会と「9の日宣伝」などの活動を通じて、対話を広げる努力を続けます。
- みなさんも、ぜひ一緒に!



25年度補正予算が成立

「緊急で必要」という原則は守られているか

2025年度の補正予算が昨年12月16日、参院本会議で自民、日本維新の会、国民民主、公明の4党などの賛成多数で可決、成立しました。

一般会計の歳出はコロナ禍後で最大の18.3兆円。歳入は税收増では足りず、歳出総額の約64%にあたる11.6兆円を国債の追加発行で補います。歳出のうち「防衛力と外交力の強化」に1.6兆円が計上されました。

このうち、防衛省計上分8,472億円に他省庁計上分を加えた「防衛力整備計画」の経費、すなわち補正予算の防衛費は約1.1兆円に上ります。その結果、防衛費はGDP比2% (約11兆円) とする政府目標に到達することとなりました。

本来、補正予算は生活支援など緊急性のあるものを計

上すべきですが、防衛費に、辺野古に534億円、馬毛島に2,751億円などがあり、「防衛費の積み上げ、増額の手段と化している」(れいわ・山川仁議員)との指摘があります。

辺野古大浦湾の軟弱地盤の改良工事を再開

補正予算を計上した辺野古では、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に向け、防衛省が昨年12月19日、約半年間中断していた辺野古東側の大浦湾にある軟弱地盤の改良工事を再開しました。

大浦湾には「マヨネーズ状」ともいわれる軟弱地盤があり、防衛省は「砂のくい」約7万1000本を海底に打ち込む地盤改良工事を2024年12月にスタートさせましたが、昨年6月、詳しい理由を明らかにしないまま同工事を中断していました。



沖縄県名護市辺野古東側の大浦湾。軟弱地盤に杭を打ち込む作業船(2025年11月29日・近藤統義撮影)

戦争させないため、いま、私たちにできること

渡辺治さんの講演と朗読劇のつどい

教職員9条の会の呼びかけにより、戸塚区の各9条の会などが合同で、渡辺治氏(一橋大学名誉教授)の講演と若者たちによる朗読劇を行います。ふるってご参加ください。

- 3月20日(春分の日) 13:50(開場13:20)
- 男女共同参画センター横浜フォーラム(戸塚駅徒歩5分)
- 500円(学生無料)

*詳細は「東戸塚9条の会ホームページ」で

高市首相 軍事緊張を煽る発言 これはどう考えても「存立危機事態」

11月7日の衆議院予算委員会での高市首相の「台湾有事は存立危機事態に該当する」との答弁をきっかけに、日中両国関係が悪化、緊張が深刻化しています。

「存立危機事態になり得る」と明言

高市首相の答弁は、台湾を支配下に置くための中国の行為として海上封鎖、サイバー空間を利用したプロパガンダなど具体例をあげたうえで、「戦艦を使って、武力行使も伴うものであれば、これはどう考えても『存立危機事態』になりうるケースだ」と明言するものでした。一国の総理大臣が国会で、台湾という地域を挙げ、中国という特定の国を名指して有事の具体例を想定して公言したものです。こんな発言をした首相は高市氏が初めてです。

自衛隊の武力行使につながる「存立危機事態」

「存立危機事態」とは、日本が攻撃されていないのに、集団的自衛権を行使し、自衛隊が海外で武力行使をする事態です。高市首相の発言は、つまりアメリカを守るため日本の自衛隊が中国に対して戦争を行なうことがありうるという

宣言をしたに等しいことなのです。軍事的緊張をあおる、重大な発言です。

日中両国関係の従来合意を壊す発言

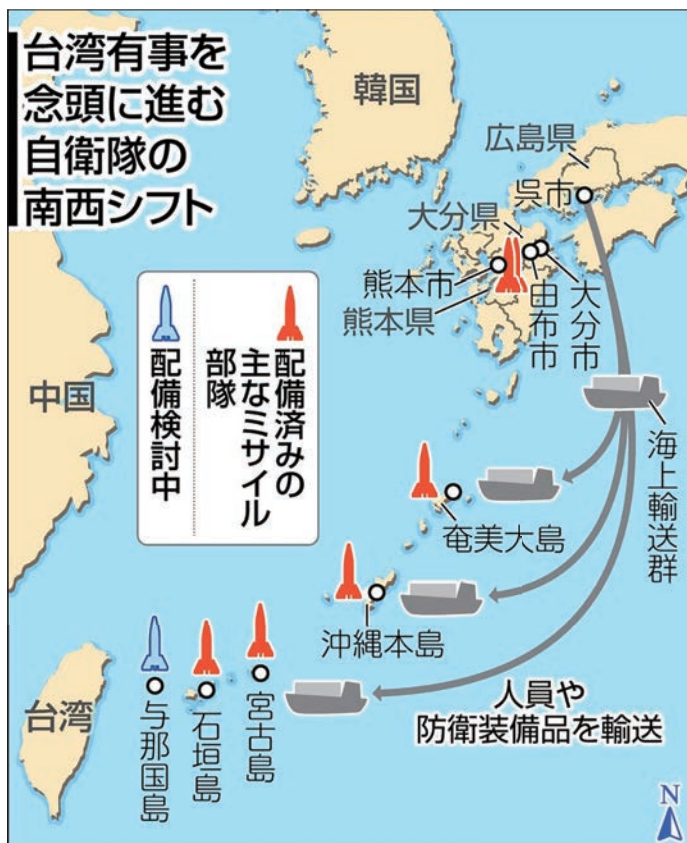
1972年の日中国交正常化の共同声明では、中華人民共和国政府は「台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部である」と表明。これに対し日本政府は「十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第8項に基づく立場を堅持する」と約束しました。さらに、2008年の日中首脳会談で交わされた共同声明では「日中双方は互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならない」という重要な合意も確認されています。高市首相の発言は、この従来から日中両国間で確認してきた基本合意を明らかに壊すものでもあります。

高市発言がもたらした重大事態

いまや、日中関係の悪化は、中国側が日本への渡航自粛を行い、日本産水産物の輸入を停止するなど経済関係にまで重大な影響を与えています。さらに、昨年末には、沖縄本島沖の公海上空で航空自衛隊の戦闘機が中国軍の戦闘機からレーダー照射を受ける事態まで発生しました。中国軍機から自衛隊機へのレーダー照射が公表された初めてのケースです。

従来合意を土台に日中関係再構築を

いま、日中関係で重要なのは2008年の日中首脳会談で「互いに脅威とならない」ことを確認した合意を土台に双方が緊張と対立を悪化させるような行動を自制し、友好関係の再構築を図ることです。台湾の問題も平和的な解決こそ求められます。中国は台湾への武力行使や武力による威嚇を行ってはならないし、日本と米国は軍事的に関与・介入すべきではありません。台湾有事を念頭に置いた長射程ミサイル配備や過去最大規模・8道県で実施された自衛隊と米海兵隊の大規模共同軍事訓練「レゾリュート・ドラゴン」のあり方が問われます。



東京新聞2025.5.12



琉球朝日放送2025.9.11

平和川柳

初夢は 富士タカ茄子 円の価値
地震国 安全無視の 再稼働
本音吐く 政府高官 核保有

9の日宣伝

1/9(金) 17:00-18:00
2/9(月) 17:00-18:00
東戸塚駅

勉強会

1/10(土) 10:00-12:00
2/14(土) 10:00-12:00
東戸塚地区センター

ホームページもご覧ください

No.243
発行:東戸塚9条の会
045-823-9211伊藤

